

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,592,216	固定負債	8,766,408
有形固定資産	29,497,319	地方債等	7,340,911
事業用資産	9,580,615	長期未払金	-
土地	964,567	退職手当引当金	720,431
立木竹	2,842,621	損失補償等引当金	-
建物	15,492,376	その他	705,066
建物減価償却累計額	△ 10,374,829	流動負債	862,172
工作物	155,495	1年内償還予定地方債等	773,881
工作物減価償却累計額	△ 21,292	未払金	1,617
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,445
航空機	-	預り金	21,230
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,628,580
建設仮勘定	521,677		
インフラ資産	19,519,602	【純資産の部】	
土地	5,602	固定資産等形成分	35,279,120
建物	1,986,151	余剰分(不足分)	△ 9,023,799
建物減価償却累計額	△ 1,457,070	他団体出資等分	17,500
工作物	45,854,949		
工作物減価償却累計額	△ 26,902,199		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,169		
物品	1,658,179		
物品減価償却累計額	△ 1,261,078		
無形固定資産	10,184		
ソフトウェア	10,184		
その他	-		
投資その他の資産	5,084,712		
投資及び出資金	166,324		
有価証券	11,480		
出資金	102,940		
その他	51,904		
投資損失引当金	△ 13,437		
長期延滞債権	7,807		
長期貸付金	-		
基金	4,924,702		
減債基金	386,522		
その他	4,538,180		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 683		
流動資産	1,309,186		
現金預金	600,000		
未収金	18,381		
短期貸付金	-		
基金	686,905		
財政調整基金	686,905		
減債基金	-		
棚卸資産	3,960		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 59		
繰延資産	-		
資産合計	35,901,401	純資産合計	26,272,821
		負債及び純資産合計	35,901,401

全体貸借対照表（町民一人当たり）

（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	7,616,076	96.4%	固定負債	1,930,077	24.4%
有形固定資産	6,494,346	82.2%	地方債	1,616,229	20.4%
事業用資産	2,109,338	26.7%	退職手当引当金	158,615	2.0%
インフラ資産	4,297,579	54.4%	その他	155,232	2.0%
物品	87,429	1.1%	流動負債	189,822	2.4%
無形固定資産	2,242	0.0%	1年内償還予定地方債	170,383	2.1%
投資その他の資産	1,119,487	14.2%	未払金	356	0.0%
			賞与等引当金	14,409	0.2%
			預り金	4,674	0.1%
流動資産	288,240	3.6%	負債合計	2,119,899	26.8%
現金預金	132,100	1.7%	【純資産の部】		
未収金	4,047	0.0%	固定資産等形成分	7,767,310	98.3%
基金	151,234	1.9%	余剰分（不足分）	△ 1,986,746	-25.1%
その他	859	0.0%	他団体出資等分	3,853	0.0%
			純資産合計	5,784,417	73.2%
資産合計	7,904,316	100.0%	負債及び純資産合計	7,904,316	100.0%

（令和2年3月末の津別町人口 4,542人）

これまでに359億9,014万1千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である262億7,282万1千円は、過去の世代や国・道の負担ですすでに支払が済んでおり、負債である96億2,858万円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを町民一人当たりに換算すると、一人当たり790万4千円の資産があり、負債は212万円となっています。資産から負債を差し引いた純資産は578万4千円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路、公園、下水道施設（管渠等）などのインフラ資産で54.4%で、学校や公営住宅、庁舎などの事業用資産も26.7%と大きな割合を占めています。流動資産の中では、基金や現金預金が主なものとなっています。

一方、負債の中では、地方債（町債）と1年内償還予定地方債を合わせると、総負債の84.3%を占めており、大きな割合となっています。

今後は、庁舎建設や最終処分場の建設といった大型事業やその他施設の建設、大規模改修による負債の増が見込まれるため、財政健全化のための資産と負債を考慮した財政運営が求められます。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,868,069
業務費用	3,827,562
人件費	719,205
職員給与費	703,923
賞与等引当金繰入額	65,445
退職手当引当金繰入額	△ 130,887
その他	80,724
物件費等	3,031,567
物件費	1,287,663
維持補修費	110,553
減価償却費	1,622,868
その他	10,483
その他の業務費用	76,790
支払利息	56,030
徴収不能引当金繰入額	581
その他	20,179
移転費用	3,040,507
補助金等	2,696,007
社会保障給付	335,515
その他	8,986
経常収益	480,010
使用料及び手数料	314,632
その他	165,378
純経常行政コスト	6,388,059
臨時損失	81,453
災害復旧事業費	-
資産除売却損	67,608
投資損失引当金繰入額	13,437
損失補償等引当金繰入額	-
その他	408
臨時利益	3,946
資産売却益	3,946
その他	-
純行政コスト	6,465,566

全体行政コスト計算書（町民一人当たり）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位： 円）

科目	金額	構成比
経常費用	1,512,124	100.0%
業務費用	842,704	55.7%
人件費	158,345	10.5%
物件費等	667,452	44.1%
その他の業務費用	16,907	1.1%
移転費用	669,420	44.3%
補助金等	593,573	39.3%
社会保障給付	73,869	4.9%
その他	1,978	0.1%
経常収益	105,683	100.0%
使用料及び手数料	69,272	65.5%
その他	36,411	34.5%
純経常行政コスト	1,406,442	
臨時損失	17,933	100.0%
災害復旧事業費	0	0.0%
資産除売却損	14,885	83.0%
投資損失引当金繰入額	2,958	16.5%
その他	90	0.5%
臨時利益	869	100.0%
資産売却益	869	100.0%
その他	0	0.0%
純行政コスト	1,423,506	

（令和2年3月末の津別町人口 4,542人）

経常費用は68億6,806万9千円で、行政サービス利用に対する対価として、町民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は4億8,001万円となり、差引純経常行政コストは63億8,805万9千円となりました。これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは64億6,556万6千円となり、この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

町民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは142万3千円です。

経常費用の中で割合が大きかったのは、委託料や施設の維持補修、減価償却費などの物件費等（44.1%）で、各関係団体や個人に対する補助金等（39.3%）や、職員の給与や議員・各種委員などに対する報酬などの人件費（10.5%）も大きな割合となりました。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,719,372	35,447,181	△ 8,745,308	17,500
純行政コスト (△)	△ 6,465,566		△ 6,465,566	-
財源	5,713,653		5,713,653	-
収等	4,028,971		4,028,971	-
国県等補助金	1,684,681		1,684,681	-
本年度差額	△ 751,914		△ 751,914	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 473,423	473,423	
有形固定資産等の増加		1,290,441	△ 1,290,441	
有形固定資産等の減少		△ 1,726,551	1,726,551	
貸付金・基金等の増加		676,483	△ 676,483	
貸付金・基金等の減少		△ 713,795	713,795	
資産評価差額	291,757	291,757		
無償所管換等	13,606	13,606		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 446,551	△ 168,060	△ 278,491	-
本年度末純資産残高	26,272,821	35,279,120	△ 9,023,799	17,500

全体純資産変動計算書（町民一人当たり）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位： 円）

科目	合計
前年度末純資産残高	5,731,311
純行政コスト（△）	△ 1,423,506
財源	1,257,960
税収等	887,048
国県等補助金	370,912
本年度差額	△ 165,547
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	0
無償所管換等	2,995
その他	0
本年度純資産変動額	△ 98,316
本年度末純資産残高	5,784,417

（令和2年3月末の津別町人口 4,542人）

令和元年度は、純資産が4億4,655万1千円の減で、町民一人当たりには換算すると9万8千円の減となりました。この減少は、純行政コストが税収・国県等補助金の財源を上回ったことによるものです。

※町民一人あたりの数値については、前年度末純資産残高のみ、当該数値を4,662（平成31年3月末人口）で除した数となっています。このため、本年度差額、本年度純資産変動額を差し引いた数値の合計額と、本年度末純資産残高が不一致となります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,374,985
業務費用支出	2,334,478
人件費支出	851,956
物件費等支出	1,409,619
支払利息支出	56,030
その他の支出	16,874
移転費用支出	3,040,507
補助金等支出	2,696,007
社会保障給付支出	335,515
その他の支出	8,986
業務収入	5,925,642
税金等収入	4,030,855
国県等補助金収入	1,420,671
使用料及び手数料収入	309,515
その他の収入	164,600
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	550,657
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,964,452
公共施設等整備費支出	1,290,441
基金積立金支出	671,012
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,022,174
国県等補助金収入	299,097
基金取崩収入	693,978
貸付金元金回収収入	3,000
資産売却収入	26,099
その他の収入	-
投資活動収支	△ 942,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	736,617
地方債等償還支出	721,454
その他の支出	15,163
財務活動収入	1,158,301
地方債等発行収入	1,158,301
その他の収入	-
財務活動収支	421,684
本年度資金収支額	30,062
前年度末資金残高	548,711
本年度末資金残高	578,773
前年度末歳計外現金残高	22,087
本年度歳計外現金増減額	△ 860
本年度末歳計外現金残高	21,227
本年度末現金預金残高	600,000

全体資金収支計算書（町民一人当たり）

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,183,396
業務費用支出	513,976
移転費用支出	669,420
業務収入	1,304,632
税込等収入	887,463
国県等補助金収入	312,785
使用料及び手数料収入	68,145
その他の収入	36,240
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	121,237
【投資活動収支】	
投資活動支出	432,508
公共施設等整備費支出	284,113
基金積立金支出	147,735
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	660
その他の支出	0
投資活動収入	225,049
国県等補助金収入	65,851
基金取崩収入	152,791
貸付金元金回収収入	661
資産売却収入	5,746
その他の収入	0
投資活動収支	△ 207,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	162,179
地方債償還支出	158,841
その他の支出	3,338
財務活動収入	255,020
地方債発行収入	255,020
その他の収入	0
財務活動収支	92,841
本年度資金収支額	6,619
前年度末資金残高	117,699
本年度末資金残高	127,427
前年度末歳計外現金残高	4,738
本年度歳計外現金増減額	△ 189
本年度末歳計外現金残高	4,673
本年度末現金預金残高	132,100

（令和2年3月末の津別町人口 4,542人）

行政サービス提供の収支である業務活動収支は5億5,065万7千円のプラスで、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は9億4,227万8千円のマイナスとなりました。

また、町債などの収支である財務活動収支は、4億2,168万4千円のプラスとなりました。これは、町債の借入額が既に借入れた町債の償還額よりも増となったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支額は3,006万2千円のプラスとなり、本年度末資金残高は5億7,877万3千円となりました。これらを町民一人当たりへ換算すると、業務活動収支が12万1千円のプラス、投資活動収支が20万7千円のマイナス、財務活動収支が9万3千円のプラス、本年度の資金収支額が7千円のプラスとなり、本年度末資金残高は12万7千円、現金預金残高は13万2千円となりました。

※町民一人あたりの数値について、前年度末資金残高及び前年度末歳計外現金残高は、当該数値を4,662（平成31年3月末人口）で除した数となっています。このため、前年度末資金残高から本年度資金収支額を差し引いた数値と、本年度末資金残高の数値が不一致となります。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

工作物 4～60年

物品 3～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。ただし、簡易水道事業特別会計は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている資産としています。

立木竹
その他

11,660 千円
2,520 千円